

税務顧問報酬 (A + B + C = 年間料金になります)

A 会計データ入力料 (またはチェック料)

月額基本料金

	通常コース (入力代行型)	コスト重視コース (自社入力型)
月間100仕訳以下	15,000円/月	6,000円/月
以降50仕訳増ごと	3,500円/月	2,500円/月
人気割合 (2020,7現在)	45%	55%

月額追加料金

該当条件※3	月額追加料金
契約時報酬※4	15,000円
データ管理料	500円/月
消費税課税事業者	1,000円/月
製造原価報告書	1,000円/月
輸出入取引	1,000円/月

オプション料金

オプション内容	月額オプション料金
部門管理アリ※5	1,000円/月
粗利発生主義採用	1,000円/月
月次減価償却	1,000円/月
月次棚卸処理	1,000円/月
月次消費税計算	1,000円/月
月次経過勘定処理	1,000円/月
月次賞与引当処理	1,000円/月
スピード納品※6	月額料金×50%

- ※1 コースについて (コースごとのお客様に行っていただく作業について)
- ・通常コース 現金払いの領収書、通帳や請求書のコピーなど、入力に必要な全ての資料をお預かりし、弊社が入力します
 - ・コスト重視コース お客様自身に会計ソフトの入力を行っていただきます。入力後のデータをメール等で弊社へ送信して下さい。弊社にて入力内容のチェックと修正を行います

- ※2 月額基本料金の精算方法 (取引仕訳数の精算) について
- 期首から申告月までは設定した仕訳数で月額基本料金をご請求します。申告終了時点で年間総取引仕訳数を集計して、過不足があれば決算・申告料金を加減算して精算いたします。

- ※3 該当条件に付いて
- 月額追加料金は、お客様が条件に該当した場合のみ発生します

- ※4 契約時報酬について
- 貴社データファイルの作成料です (ご契約初回のみ)

- ※5 追加部門数ごとに×1,000/月となります
- ※6 対象月の翌月15日までに入力作業を完了 (通常は45日以内完了が基準となります)

B 月次会議報酬

基本料金

年間回数※1	月額料金※2	人気割合(2020,7)
年0回	0円/月	28%
年2回	5,000円/月	11%
年4回	8,300円/月	7%
年6回	12,000円/月	7%
年12回	20,000円/月	47%

割引・追加料金

該当条件	月額割引・追加料金
関連会社割引※3	月額料金 × 50%
Zoom割引※4	月額料金 × 15%
遠方加算※5	3,000円/回

- ※1 年間4回以上の月次会議を行う場合には、別紙コンサルティングサービスの「融資サポート」が無料になります。同様に「助成金サポート」「自社株評価計算」「M&A評価額計算・評価報告書作成」も料金が割引されます
- ※2 年6回以下の会議を行わない月でも月額料金は掛かります

- ※3 関連会社が複数ある場合、メイン会社以外の関連会社の月次会議報酬は全社半額になります
- ※4 月次会議をZoomで行う場合、月額料金の15%を割引いたします (関連会社割引との併用可能です)
- ※5 宗像市以北、飯塚市以东、久留米市以南、糸島市以西への訪問時 (福岡県外への訪問時は、別途実費交通費をご請求いたします)

C 決算・申告料

基本料金

前年度売上高	申告料金
年間3千万円以下	100,000円
年間5千万円以下	120,000円
年間1億円以下	150,000円
年間2億円以下	180,000円
年間3億円以下	210,000円
年間5億円以下	250,000円
年間10億円以下	350,000円
年間15億円以下	450,000円
年間20億円以下	550,000円
年間20億円超	550,000円～

追加料金

該当条件	追加料金
消費税申告アリ (課税売上5億円以下)	50,000円
消費税申告アリ (課税売上5億円超)	100,000円
特別法人※1	30,000円

- ※1 医療法人等、税務会計以外の決算書の作成・提出が義務付けされている場合

オプション料金

オプション内容	オプション料金
決算レビュー作成料※2	30,000円
追加決算報告料※3	30,000円/回
税理士法33条の書面添付※4	30,000円/税目
中小会計要領の適用チェックリスト※5	30,000円

- ※2 グラフ等を用いてポイントを押さえた分かりやすい決算報告書です。レビューには銀行格付け評価報告と同業他社比較表が付いてきます。さらに過去5ヶ年実績と未来5ヶ年計画を提出いたします
- ※3 お取引金融機関に向いて決算報告を行います。金融機関と良好な関係を継続するために非常に有効です
- ※4 不要な税務調査を省略するため、税務署に提出する書面です
- ※5 保証協会付融資を受ける際、保証料を0.1%下げる書類です

税務調査立会報酬

税務調査立会報酬※1	50,000円/日
修正申告作成報酬※2	30,000円

- ※1 税務調査の事前打合せ、実地調査後の税務署対応、調査報告書の作成を含みます (ほとんどの場合、実地調査は2日で終了します)

- ※2 B決算/申告料のオプション「税理士法33条の書面添付」を追加し、かつ、実地税務調査が入った場合には、調査年度分としてご請求した当該オプション料金限度に、税務調査立会報酬を値引きいたします

相続税申告報酬料金表

金額は税抜きです

通常申告報酬 (かんたんバック・相続税ゼロ円バックに該当しない場合)

A-1 基本料金

遺産総額	基本料金 (税抜)
5,000万円未満	350,000円
5,000万円～8,000万円	450,000円
8,000万円～1億1,000万円	650,000円
1億1,000万円～1億4,000万円	850,000円
1億4,000万円～1億7,000万円	1,050,000円
1億7,000万円～2億円	1,250,000円
2億円～3億円	1,250,000円 + (遺産総額-2億円) × 0.5%
3億円～	ご相談の上、別途お見積り

注) 遺産総額は、相続税の課税対象となる正の財産の評価額をいい、特例適用による財産評価減の適用前の金額の合計額をいいます

A-2 追加報酬

該当要件	追加料金	備考
相続人数	(相続人数-1名) × 基本報酬の10%	1名までは基本報酬の範囲です
土地の数 (3利用区分以後)	60,000円 (1利用区分につき)	2利用区分までは基本報酬の範囲です
相続財産に非上場株式が含まれる場合	150,000円～ (1社につき)	会社規模等により異なります
特急料金	報酬合計 × 20%	申告期限まで2ヶ月を切っている場合
二次相続シミュレーション	無料	是非ご活用ください
延納や物納の依頼	ご相談の上、別途お見積り	
広大地評価の依頼		
税務調査対応		
贈与税申告の作成依頼	60,000円～	財産や特定の種類等により異なります
遺産分割協議書の作成依頼	60,000円	
準確定申告の作成依頼	60,000円～	所得の種類等により異なります

注) 追加報酬は上記要件に該当した場合のみ発生いたします

相続税申告報酬料金表

金額は税抜きです

申告パック料金表 (パック料金にはご利用条件がございます)

B-1 申告パック基本料金

350,000円

B-2 申告パック追加報酬

該当要件	追加料金	備考
相続人数	(相続人数-1名) × 基本報酬の10%	1名までは基本報酬の範囲です
土地の数 (3利用区分以後)	60,000円 (1利用区分につき)	2利用区分までは基本報酬の範囲です
相続財産に非上場株式が含まれる場合	150,000円 ~ (1社につき)	会社規模等により異なります
遺産分割協議書の作成依頼	60,000円	
準確定申告の作成依頼	60,000円 ~	所得の種類等により異なります

注) 追加報酬は上記要件に該当した場合のみ発生いたします

B-3 かんたんパックのご利用条件 (以下をすべて満たすこと)

1	相続税の課税対象となる正の財産の評価額が 6,000万円未満 であること
2	相続財産に非上場株式 (自社株式) がないこと
3	申告期限まで6か月以上あり、かつ、申告を急いでいないこと
4	遺産分割の内容について相続人間で争いがないこと
5	被相続人・相続人間で過去に贈与 (資金移動) がなく、資金移動調査を必要としないこと
6	資金移動の調査不要や一部財産を簡便評価 (土地の実地調査を省略等) することについて、相続人全員の方の同意を頂けること

B-3 相続税ゼロ円パックのご利用条件 (以下をすべて満たすこと)

1	小規模宅地特例や配偶者税額軽減特例等を適用した結果、 納税額が0円 となること
2	相続税の課税対象となる正の財産の評価額が 1億円未満 であること
3	相続財産に非上場株式 (自社株式) がないこと
4	申告期限まで6か月以上あり、かつ、申告を急いでいないこと
5	遺産分割の内容について相続人間で争いがないこと
6	被相続人・相続人間で過去に贈与 (資金移動) がなく、資金移動調査を必要としないこと
7	資金移動の調査不要や一部財産を簡便評価 (土地の実地調査を省略等) することについて、相続人全員の方の同意を頂けること

贈与税申告報酬料金表

金額は税抜きです

基本報酬 (A + B + C = 報酬料金になります)

A 基本料金 (受贈者お一人当たり)

年間贈与額	基本料金 (税抜)
300万円以下	20,000円
500万円以下	30,000円
1,000万円以下	40,000円
2,000万円以下	70,000円
3,000万円以下	100,000円
以降 1,000万円増えるごとに	30,000円

注) 遺産総額は、下記 C 特例適用前の金額の合計額をいいます

B 追加報酬 (財産評価額算定がある場合)

該当要件	追加料金	備考
土地 (倍率方式)	5,000円 (1利用区分につき)	1利用区分≠1筆です
土地 (路線価方式)	40,000円 (1利用区分につき)	同上
非上場株式	150,000円 ~ (1社につき)	会社規模等により異なります

注) 追加報酬は上記要件に該当した場合のみ発生いたします

C 追加報酬 (以下の特例を適用して申告する場合)

特例	追加料金	備考
住宅取得資金の非課税を適用	50,000円	
贈与税の配偶者控除を適用	50,000円	
相続時精算課税制度を適用	50,000円	適用初年度のみ追加あり

注) 追加報酬は上記要件に該当した場合のみ発生いたします

相続税対策などについてのご相談やシミュレーション作成

金額は税抜きです

相談料

区分	料金	備考
初回相談	無料	1時間程度
2回目以降	30分 5,000円	30分未満切り捨て (タイムチャージ制)

シミュレーション作成料

区分	料金	備考
簡易シミュレーション	50,000円	財産カウンセリング・相続税額計算 (二次相続除く)
詳細シミュレーション	100,000円	上記内容 + 分割診断 (二次相続含む)・節税対策の提案
詳細シミュレーション 公正証書遺言付	150,000円	上記内容 + 公正証書遺言の作成サポート (二次相続除く)

財務コンサルティング

金額は税抜きです

イチオシ！！

未来ノート（単年度予実管理・単年度未来会計）／継続型サービス

未来ノートとは、未来の売上予測や予定原価率などをヒアリングし、会社の未来像を見える化する継続型コンサルティングサービスです。事業計画の進捗管理はもちろんのこと、進捗に応じた将来の予測 P L、予測 B S、資金繰り予測、納税予測、企業格付けシミュレーションを数字で示します。未来ノート導入後は、課題や打つべき対策が明確になるとともに、将来の現金残高も把握できるため、見えない将来の不安から解放されます。

基本料金表

年間実施回数	一回当りの費用	人気割合(2020,7)
年12回	50,000円	59%
年6回	55,000円	14%
年4回	60,000円	5%
年2回	70,000円	22%

参考：弊社顧問先様の取り組み状況

	2020,7現在
未来ノートを取り入れている	32%
未来ノートを取り入っていない	68%

参考：未来ノートを取り入れている顧問先のうち

	2020,7現在
黒字企業	91%
赤字企業	9%

- ※1 弊社と税務顧問契約があるお客様で、税務の月次会議を同時開催される場合には、未来ノート開催月の税務の月次会議報酬は無料になります
- ※2 一回当りの目安時間は1時間～2時間です
- ※3 初回のみ、初期設定費用10,000円（税抜）を別途ご請求いたします
- ※4 弊社と税務顧問契約がない場合、事前に会計のCSVデータのご提出が必要になります
- ※5 遠方の方向けにZoomでの対応も可能です（webCFOサポートとして全国対応可能です）
- ※6 決算終了時には、(株)日本M&Aセンターが提供している「企業評価試算レポート（簡易評価版）」を無料（正規料金20万円）でご提供します

中期経営計画立案サポート・行動計画立案（KPI設定）サポート／スポット型サービス

料金	各100,000円／回
所要時間	午前9時～午後5時

※1 中期計画では5年～20年、最大6通りの予算を作成することができます

融資サポート／スポット型サービス

月次会議が年間4回以上の顧問先様	無 料
------------------	-----

税務顧問契約がないお客様 月次会議が年間2回以下の顧問先様	借入金額の1%
----------------------------------	---------

※ 融資申請までに報酬の半額を前金で頂戴します

財産評価基本通達に則った自社株評価計算／スポット型サービス

月次会議が年間4回以上の顧問先様	150,000円～
------------------	-----------

税務顧問契約がないお客様 月次会議が年間2回以下の顧問先様	300,000円～
----------------------------------	-----------

補助金申請サポート／スポット型サービス

事業再構築補助金

着手金	150,000円 ※1
成功報酬	交付決定補助金額の15% ※2
不採択時の再申請	50,000円 ※1

- ※1 月次会議が年間4回以上の顧問先様は無料に対応いたします
- ※2 事業計画作成 → 公募手続き → 採択 → 交付申請 → 実績報告 → 補助金精算払い請求 まで、安心のトータルサポート（他所は採択までのサポートです）、お支払いは補助金のご入金後です

ものづくり補助金

着手金	100,000円 ※1	※1 同上
成功報酬	交付決定補助金額の15% ※2	※2 同上
不採択時の再申請	50,000円 ※1	

小規模事業者持続化補助金

着手金	50,000円 ※1	※1 同上
成功報酬	交付決定補助金額の10% ※2	※2 同上

事業承継コンサルティング

金額は税抜きです

今まで大変な努力を積み重ね、成長発展させてきた会社は、どのオーナー経営者様にとっても大変思い入れのある大切な存在です。事業承継は、現社長様にとっては最後の大事な仕事であり、後継者様にとってはこれからの20年・30年を考える大事な仕事となります。事業承継で後継者様へ引き継ぐものには「経営権」「経営資源」「物的資産」の三要素（3つの承継）がございます。事業承継を成功させるには、事前検討したステップに沿って、この3つの承継を着実に進めていくことが非常に大切です。弊社では、事業承継が完了するその時まで、継続してフォローさせて頂くサービス、その時々最適なタイミングでサポートさせて頂くサービスをご用意しております。

	引き継ぐもの	創るもの	弊社のサポート	
			継続型サポート	スポット型サポート
経営権の承継	代表取締役の地位と役割	後継者の資質や能力の育成	事業承継顧問 (後継者育成)	
経営資源の承継	経営理念、信用力、ブランド、ノウハウ、技術、人材、人脈	後継者をサポートする人材の育成 社内外のサポート体制の確立	事業承継顧問 (社内体制構築サポート)	経営力向上計画認定サポート 事業承継補助金サポート
物的資産の承継	自社株式、土地建物等の不動産、設備等の動産、運転資金、個人資産、借入金（連帯保証）	自社株式の承継ロードマップ 相続税や贈与税などの対策	事業承継顧問 (株式承継ロードマップ)	株価計算、個人相続対策 特例税制、特別保証制度

継続型サポート / 事業承継顧問（自社評価・5カ年計画・株式承継ロードマップ・単年度未来会計）

- 年に一度、現社長様と後継者様と共同で、会社の「**自社評価**」、「**5カ年計画**」を作成し、課題や事業承継までのロードマップを見える化します。

自社評価や経営目標を設定すること（つまり言語化や数値化すること）により、創業当初の想いを振り返り、未来像や今後の展望、事業承継完了までの工程を明確にし、現経営者様と後継者様で認識を共有するとともに、後継者様の経営者としての資質・能力を育成します。

また、自社株の評価額が知らぬ間に上がり、多額の相続税・贈与税が発生するリスクをコントロールするとともに、現経営者様の退職資金対策を実行します。

幹部社員などの後継者様をサポートする方にもご同席いただくことで、事業の根幹であるこれらの情報を共有する機会にするとともに、後継者様の社内サポート体制を構築することが出来ます。

- 5カ年計画を単年度計画（月次計画）に引き直した「**単年度未来会計**」をベースに、**毎月達成管理**を実行します。

事業承継プロセスや会計実績の共有はもちろん、近い将来の売上予測や予定原価率などをヒアリングし、会社の未来像をその場で見える化します。具体的には、計画の進捗状況に応じた将来の予測PL、予測BS、資金繰り予測、納税予測、企業格付けシミュレーションを明確な数字で示します。

売上や原価率以外にも、回収条件、支払条件、設備投資の有無、人材採用、昇給、その他固定費、新規借入や借換え、納税額も個別にシミュレーション可能です。シミュレーションにより、会社の課題や打つべき対策が明確になるとともに、将来の現金残高や企業格付けも把握できるため、将来の見えない不安からも解放されますし、自社の実際数値を使って我々プロと一緒に考えていくので、後継者様の会計力や思考力、経営課題に対する対応力が向上します。

- サポート料金（一回当りの費用） ※1 一回当りの目安時間は1時間～2時間です（年に一度の「自社評価・5カ年計画立案」は丸1日かかります）
※2 初回のみ、初期設定費用50,000円（税抜）を別途ご請求いたします
※3 弊社と税務顧問契約がない場合、事前に決算書や会計CSVデータなどのご提出が必要ですよ
※4 毎決算終了時には、(株)日本M&Aセンターが提供している「企業評価試算レポート（簡易評価版・正規料金）」を無料でご提供します

スポット型サポート

- 株価計算（財産評価基本通達に則った自社株評価計算）

自社株式の評価額は、会社の現預金残高の何倍、何十倍もの評価になることもあり、実感に合わないことも多いものです。自社株式の承継にあたって、まずは現在価値を計算したうえで、将来の相続税や贈与税の納税リスクをコントロールしていきます。

- 特例税制（非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予）認定サポート

- ・ 特例承継計画作成・認定申請書作成
・ 年次報告書及び継続届出書作成 （1回当り）

- 経営力向上計画認定サポート

経営力向上計画とは、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、中小企業が自社の経営力を向上するために策定、実施する計画のことです。認定された事業者には、税制（法人税額控除・特別償却）や金融支援（低利融資）、補助金等の優先採択など、様々なメリットがある制度です。

- 事業承継・引継ぎ補助金（経営革新／経営者交代型）申請サポート

事業承継・引継ぎ補助金（経営革新／経営者交代型）とは、事業承継を契機として、中小企業が地域雇用をはじめ、地域経済全般を牽引することを期待し、後継者が引き継いだ経営資源を活用して経営革新等に取り組む活動を補助する国の事業です。（補助額100万円～250万円）

- 個人相続対策

現経営者様の個人財産評価や二次相続リスクの分析を行い、将来の相続税リスクや争族リスクをコントロールします。

M&Aコンサルティング

金額は税抜きです

M&Aアドバイザー

着手金	0円(※1)
基本合意時	300,000円
最終契約時	成約価格(※2)の10%+100万円

※1 基本合意までは原則無料です

※2 事業の引き継ぎに伴い受領する退職金や配当金等があれば、成約価額に含めて報酬を算出いたします

バトンズデューデリジェンス（企業調査）

料金	398,000円
----	----------

※3 当社にてデューデリジェンス（企業調査）を実施させていただいたM&A案件には、ご成約時に「M&A Batonz（中小M&A保険）」が自動付帯されます。
買収後に発覚したリスクに対し最大300万円が補償されます。
詳しくは弊社までお問合せください。

プレM&A / 企業評価試算レポート

料金	200,000円
----	----------

※4 日本M&Aセンターが提供している「企業評価試算レポート（簡易評価版）」をご作成いたします。
銀行与信格付ではなく、将来のM&Aを見据えた「市場価値」目線で、御社の魅力を数値化いたします。
詳しくは弊社までお問合せください。

プレM&A / 企業価値改善サポート（未来ノート）

未来ノートとは、未来の売上予測や予定原価率などをヒアリングし、会社の未来像を見える化する継続型コンサルティングサービスです。
事業計画の進捗管理はもちろんのこと、進捗に応じた将来の予測PL、予測BS、資金繰り予測、納税予測、企業格付けシミュレーションを数字で示します。
未来ノート導入後は、課題や打つべき対策が明確になるとともに、将来の現金残高も把握できるため、見えない将来の不安から解放されます。

基本料金表

年間実施回数	一回当りの費用	人気割合(2020,7)
年12回	50,000円	59%
年6回	55,000円	14%
年4回	60,000円	5%
年2回	70,000円	22%

参考：弊社顧問先様の取り組み状況

	2020,7現在
未来ノートを取り入れている	32%
未来ノートを取り入っていない	68%

参考：未来ノートを取り入れている顧問先のうち

	2020,7現在
黒字企業	91%
赤字企業	9%

- ※1 弊社と税務顧問契約があるお客様で、税務の月次会議を同時開催される場合には、未来ノート開催月の税務の月次会議報酬は無料になります
- ※2 一回当りの目安時間は1時間~2時間です
- ※3 初回のみ、初期設定費用10,000円（税抜）を別途ご請求いたします
- ※4 弊社と税務顧問契約がない場合、事前に会計のCSVデータのご提出が必要になります
- ※5 遠方の方向けにZoomでの対応も可能です（webCFOサポートとして全国対応可能です）
- ※6 決算終了時には、「プレM&A / 企業評価試算レポート」を無料提供いたします

記帳代行

月額基本料金※1

月間100仕訳以下	15,000円/月
以降50仕訳増ごと	3,500円/月
データ管理料	500円/月

月額オプション料金

内容	料金	内容	料金
消費税課税事業者	1,000円/月	月次棚卸処理	1,000円/月
製造原価報告書	1,000円/月	月次消費税計算	1,000円/月
輸出入取引	1,000円/月	月次経過勘定処理	1,000円/月
部門管理※1	1,000円/月	月次賞与引当処理	1,000円/月
粗利発生主義採用	1,000円/月	スピード納品※2	月額料金×50%
月次減価償却	1,000円/月		

※1 証憑の整理やファイルサービスはございません

※1 追加部門数ごとに×1,000/月となります ※2 対象月の翌月15日までに入力作業を完了
(通常は45日以内完了が基準となります)

給与(賞与)計算

月額基本料金

対象人数	基本料金	1名当り料金
1~10名	10,000円/月	1,000円/月
11~20名	20,000円/月	1,500円/月
21~30名	30,000円/月	2,000円/月
31名~	50,000円/月	2,000円/月
賞与計算		1,500円/名

オプション料金

	オプション内容	オプション料金
タイムカード集計	タイムカードから勤務時間、残業時間、欠勤時間等を集計します	1,000円/名
専用明細・窓付封筒	専用明細を二つ折りにして窓付封筒に封入後、封筒を閉じて納品します	500円/名
複数締日対応	複数の締日・支給日に対応します	10,000円/締日
スピード納品	証憑受け取り日の翌々営業日以内に納品します	3,000円/名

※1 月額基本料金は次のように計算します

「基本料金」+「対象従業員数×1名当り料金」

※2 通常納品までの日数は、証憑受取日から5営業日以内です

※3 計算後、各人別の給与明細書、全体の給与集計表、振込金額一覧表をPDFファイルでご指定のアドレスにメールにて納品いたします

年末調整/法定調書/償却資産税申告

	基本料金	追加料金
年末調整	5名様まで 15,000円	6名以降 2,500円/名
法定調書	法定調書合計表 10,000円	報酬支払調書 1,500円/件
償却資産税申告	本店所在地への申告 10,000円	追加申告先 5,000円/件

※ 年末調整/法定調書/償却資産税申告は、各作業別にそれぞれ単独契約できます

振込代行

	基本料金	追加料金
ネットバンキング振込代行	振込先10件まで 10,000円/月	11件以降 500円/件
各種税金のダイレクト納付	1,500円/件	

※ 請求書のお預かり、支払予定表の作成、振込内容の事前確認、振込完了報告を含みます
作業完了後、振込金額一覧表をPDFファイルでご指定のアドレスにメールで報告します

創業支援パック

金額は税抜きです

会社設立代行パック（単品）

	株式会社		合同会社	
	自分で設立	設立パック	自分で設立	設立パック
定款認証手数料	52,000円	52,000円		
定款認証印紙代	40,000円		40,000円	
登録免許税	150,000円	150,000円	60,000円	60,000円
司法書士報酬		10,800円		10,800円
当社設立手数料		10,800円		10,800円
税込合計金額	242,000円	223,600円	100,000円	81,600円

- ※1 株式会社と合同会社の違いについては、弊社ホームページの「よくある質問」をご参照ください
- ※2 福岡市で創業予定の方が、特定創業支援の受講証明の交付を受けた場合には登録免許税がそれぞれ半額になります
特定創業支援に関する詳しい内容は弊社までお問い合わせください

創業支援・会社設立代行パック

創業時に必要なサポートや各種アドバイス

	料金	内容
創業融資サポート	無料	融資資料の作成や金融機関との交渉までフルサポート
会社の概要に関する相談	無料	事業年度や資本金等の会社概要に関するアドバイス
適正創業資金の計算	無料	開業時・開業後の支出予測から開業資金を計算します
創業事業計画書の作成	無料	売上と支出を予測して資金計画を立てます
融資・助成金の相談	無料	創業融資制度の利用検討、助成金の摘要判定を行います
消費税節税アドバイス	無料	創業計画から消費税を最も節税する方法を検討します
帳簿の付け方アドバイス	無料	効率的な帳簿の作成方法についてアドバイスします
賃貸借契約書等の作成	無料	賃貸借契約書等の法定文書の作成や相談が出来ます

税務関係必要書類の作成・提出

書類の種類	料金
法人設立届・個人開業届	無料
青色申告の承認申請書	無料
給与支払事務所等の開設届出書作成・提出	無料
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書	無料
棚卸資産の評価方法の届出書	無料
減価償却資産の償却方法の届出書	無料

保険関係必要書類の作成・提出

書類の種類	料金
健康保険・厚生年金新規適用届	無料
健康保険・厚生年金新規適用事業所現況書	無料
健康保険・厚生年金被保険者資格取得届	無料
健康保険被扶養（異動）届	無料
労働保険関係成立届	無料
適用事業報告	無料

料金（会社設立パックの料金を含みます）

株式会社プラン	250,000円
合同会社プラン	110,000円
個人事業プラン	30,000円

- ※ 福岡市で創業予定の方が、特定創業支援の受講証明の交付を受けた場合、株式会社プランの料金から75,000円を、
合同会社プランの料金から30,000円をそれぞれ値引きいたします（以下、安心おまかせ開業パックも同様です）

安心おまかせ開業パック

開業後から初年度の決算まで安心してお任せください

	料金	内容	備考
会計データ入力	無料	お客様は弊社指定のエクセルシートに、現金預金取引を入力していただくだけで構いません	月15,000円相当
月次決算報告（毎月）	無料	毎月訪問して月次決算を報告します 経営状況をチェックし、経営リスクを最小化しましょう	月20,000円相当
未来ノート（毎月）	無料	毎月、将来予測値を確認することで正しい経営判断が可能になり、会計力も格段にアップします	月30,000円相当
本決算・税務申告	無料	開業初年度の決算申告業務は完全無料です 過度な納税、銀行評価に対する対策を行います	100,000円相当

税込料金（会社設立パックの料金を含みます）

	開業時	開業後、決算まで
株式会社設立プラン	250,000円	月額 30,000円 (月額コストのみ)
合同会社設立プラン	110,000円	
個人事業開業プラン	30,000円	

- ※1 2期目以降は、通常料金が適用されます
- ※2 他税理士事務所が設定している「最低1年間の継続要件」「仕訳数による料金制限」「売上高による料金制限」は一切ありません